

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高(千円)	8,836,210	36,224,507
経常利益(千円)	561,469	2,373,384
四半期(当期)純利益(千円)	254,501	1,229,354
純資産額(千円)	16,772,314	16,616,524
総資産額(千円)	32,252,995	32,177,919
1株当たり純資産額(円)	848.18	840.30
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.87	62.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	52.0	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,953	2,523,348
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,021	723,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,358	1,276,272
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,883,214	3,805,641
従業員数(人)	1,208	1,181

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	1,208	(304)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	817	(171)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
熱機器(千円)	2,265,410
作業機器規格(千円)	303,411
作業機器オーダー(千円)	675,949
ベーカリー機器(千円)	442,483
合計(千円)	3,687,255

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
熱機器(千円)	12,101
作業機器規格(千円)	34,081
ベーカリー機器(千円)	98,067
合計(千円)	144,250

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
冷機器(千円)	1,371,437
調理サービス機器(千円)	2,501,016
ベーカリー関連機器(千円)	165,535
合計(千円)	4,037,990

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 品目別受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
作業機器オーダー (注)1	691,391	61,619
ベーカリー機器	209,695	176,302
合計	901,086	237,922

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5) 品目別販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
製品	
熱機器(千円)	2,241,213
作業機器規格(千円)	453,688
作業機器オーダー(千円)	684,028
部品他(千円)	699,901
ベーカリー機器(千円)	549,230
計(千円)	4,628,063
商品	
冷機器(千円)	1,375,779
調理サービス機器(千円)	2,518,885
ベーカリー関連機器(千円)	165,535
計(千円)	4,060,200
小計(千円)	8,688,264
ビル賃貸業計(千円)	147,946
合計(千円)	8,836,210

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、世界的な景気後退を背景に企業収益は急激に悪化し、雇用情勢や個人消費の低迷も長期化するなど、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、全国を網羅する販売事業所体制を活かしたきめ細かな訪問活動を推進するとともに、将来の安定的拡大のため新製品開発に注力し、かつその販売促進策を強化して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績といたしましては、主要顧客である外食チェーンが出店を抑制したこと等の影響を受け、売上高は88億36百万円となりました。利益面では、低価格競争の激化および原資材価格の高止まり等により、営業利益は5億26百万円、経常利益は5億61百万円となりました。四半期純利益はベーカリー部門の大阪工場が賃借期間終了に伴い移転費用が発生したこと等により2億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

営業部門では、きめ細かな訪問活動を営業活動の柱とするとともに、将来の安定的拡大のための新製品開発とその販促活動に注力してまいりました。特に新製品開発に当たっては、省エネ・エコロジー・電化など、マーケットの流れを見据えた開発を行い、自社製品のラインアップ拡充に努めてまいりました。また、製造部門では、内製化の促進と生産性アップ、並びに特注製品対応の強化に継続的に取り組むとともに、原資材価格の値戻し交渉にも注力してまいりました。

しかしながら、厳しい経済情勢の中で、外食チェーン各社は出店を大幅に抑制しており、これの影響を補うため幅広く多業種への拡販に努めましたがカバーできず、売上高は79億73百万円と減収となりました。利益面では、低価格競争の激化および原資材価格の高止まり等により、営業利益は5億92百万円となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

大型受注があったこと等により売上高は7億92百万円と増収となりましたが、利益面では当該大型物件の競争激化による低価格受注および原資材価格の高止まり等により24百万円の営業損失となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

業績は計画通り推移し、売上高は1億47百万円、営業利益は83百万円となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加の322億52百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が現金及び預金等の増加に伴い1億87百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却費の計上に伴う減少等で1億12百万円減少しました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ80百万円減少の154億80百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が1億16百万円計上されたこと等により前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加の167億72百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加の38億83百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億18百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が4億81百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は78百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で81百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億63百万円となりました。

配当金の支払い1億38百万円を行ったこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は76百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日~ 平成21年5月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,766,000	19,766	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	19,766	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	345	344	374
最低(円)	297	322	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,214	3,815,641
受取手形及び売掛金	² 7,196,123	² 7,067,722
商品及び製品	2,215,140	2,363,568
仕掛品	254,453	238,944
原材料及び貯蔵品	764,521	751,036
その他	569,217	451,729
貸倒引当金	30,810	14,768
流動資産合計	14,861,860	14,673,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,419,829	14,413,132
減価償却累計額	6,619,718	6,532,374
建物及び構築物(純額)	7,800,111	7,880,758
土地	6,886,041	6,886,041
その他	6,083,546	6,080,504
減価償却累計額	4,736,150	4,657,912
その他(純額)	1,347,396	1,422,591
有形固定資産合計	16,033,549	16,189,391
無形固定資産	32,409	33,593
投資その他の資産	¹ 1,325,175	¹ 1,281,060
固定資産合計	17,391,134	17,504,046
資産合計	32,252,995	32,177,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,389,034	² 7,536,203
短期借入金	3,800,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	492,500	99,600
未払法人税等	369,089	425,410
賞与引当金	246,500	520,000
役員賞与引当金	5,435	22,334
その他	² 1,515,199	² 1,061,268
流動負債合計	13,817,759	13,464,817
固定負債		
長期借入金	-	417,800
退職給付引当金	987,440	975,315
役員退職慰労引当金	111,875	107,500
その他	563,606	595,962
固定負債合計	1,662,921	2,096,577

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債合計	15,480,681	15,561,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	15,689,103	15,573,023
自己株式	3,519	3,519
株主資本合計	21,345,143	21,229,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,739	19,030
土地再評価差額金	4,631,569	4,631,569
評価・換算差額等合計	4,572,829	4,612,539
純資産合計	16,772,314	16,616,524
負債純資産合計	32,252,995	32,177,919

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	8,836,210
売上原価	6,265,809
売上総利益	2,570,400
販売費及び一般管理費	2,043,569
営業利益	526,831
営業外収益	
受取利息	3,212
固定資産賃貸料	5,782
仕入割引	24,595
その他	15,575
営業外収益合計	49,166
営業外費用	
支払利息	13,785
その他	742
営業外費用合計	14,527
経常利益	561,469
特別利益	
固定資産売却益	318
その他	400
特別利益合計	718
特別損失	
固定資産除却損	24,408
工場移転費用	55,912
特別損失合計	80,320
税金等調整前四半期純利益	481,867
法人税、住民税及び事業税	367,159
法人税等調整額	139,792
法人税等合計	227,366
四半期純利益	254,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	481,867
減価償却費	204,431
賞与引当金の増減額(は減少)	273,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,898
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,880
受取利息及び受取配当金	4,199
支払利息	13,785
有形固定資産除売却損益(は益)	24,089
工場移転費用	55,912
売上債権の増減額(は増加)	125,696
たな卸資産の増減額(は増加)	119,433
仕入債務の増減額(は減少)	203,659
その他	433,164
小計	741,110
利息及び配当金の受取額	4,288
利息の支払額	10,054
法人税等の支払額	416,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	81,295
移転に係る支出	2,218
投資有価証券の取得による支出	105
その他	5,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	24,900
配当金の支払額	138,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,573
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,883,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,799千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 16,123千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 16,285千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。なお、当第1四半期連結会計期間末 日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 118,989千円 支払手形 1,193,335 設備支払手形 11,796	2 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。 受取手形 213,866千円 支払手形 1,451,926 設備支払手形 68,772

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 役員報酬及び給与諸手当 815,943千円 賞与引当金繰入額 207,863 役員賞与引当金繰入額 5,435 退職給付引当金繰入額 29,869 役員退職慰労引当金繰入 額 4,375 貸倒引当金繰入額 63,723 荷造運賃 196,686

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,893,214 預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 3,883,214

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,780千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,973,497	714,766	147,946	8,836,210	-	8,836,210
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	77,613	-	77,613	77,613	-
計	7,973,497	792,380	147,946	8,913,824	77,613	8,836,210
営業利益又は営業損失()	592,639	24,055	83,622	652,207	125,376	526,831

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場設備、インストア店舗等のベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が業務用厨房機器製造販売業で12,997千円減少し、営業損失がベーカリー機器製造販売業で801千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 848.18円	1 株当たり純資産額 840.30円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.87円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	254,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	254,501
期中平均株式数 (千株)	19,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
福田 昭英 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。